

平成 22 年 3 月 26 日

各 位

会 社 名 株式会社ガリバーインターナショナル  
代表者名 代表取締役会長 羽鳥 兼市  
(コード番号 7599 東証第1部)  
問合せ先 常務取締役 吉田 行宏  
(TEL.03-5208-5503)

## 業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、以下のとおり、最近の業績動向等を踏まえて、平成 21 年 9 月 29 日に開示した平成 22 年 2 月期（平成 21 年 3 月 1 日～平成 22 年 2 月 28 日）の業績予想を修正することとしましたので、お知らせいたします。

### 1. 通期の業績予想数値の修正（平成 21 年 3 月 1 日～平成 22 年 2 月 28 日）

#### (1) 連結業績予想数値の修正

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	百万円 150,000	百万円 8,000	百万円 7,700	百万円 3,400	円 銭 373 75
今 回 修 正 予 想 (B)	149,000	5,400	5,100	600	65 81
増 減 額 (B-A)	△1,000	△2,600	△2,600	△2,800	—
増 減 率 (%)	△0.7	△32.5	△33.8	△82.4	—
(ご参考) 前期実績 (平成 21 年 2 月期)	163,669	3,905	2,635	△2,836	△300 38

#### (2) 個別業績予想数値の修正

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	百万円 133,000	百万円 7,200	百万円 7,200	百万円 3,200	円 銭 351 76
今 回 修 正 予 想 (B)	136,300	5,300	5,300	2,000	219 37
増 減 額 (B-A)	3,300	△1,900	△1,900	△1,200	—
増 減 率 (%)	2.5	△26.4	△26.4	△37.5	—
(ご参考) 前期実績 (平成 21 年 2 月期)	139,572	4,327	3,983	△2,093	△221 75

## 2. 業績予想数値の修正理由

### (1) 連結業績予想数値

下記(2)に記載する個別業績予想数値の修正理由に加え、金融事業を行う連結子会社・株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービス及びその連結子会社である株式会社ジー・ワンクレジットサービス(以下、「金融子会社」)において、当期(平成22年2月期)より、一部の会計処理の変更を行うことといたしました。

金融子会社が取り扱うオートローンの収益計上は、従来、オートローンの契約締結時点において、約50%を一括計上する会計処理を行っていましたが、監査法人との協議もふまえ、より保守的に損益認識を行うべく、一括計上は行わず、期間に対応して(期間で按分して)収益を計上する会計処理に変更することといたしました。

この会計処理の変更に伴い、営業利益及び経常利益は、従来 of 会計処理を行った場合と比べると約8億円の減額となる見込みとなりました。また、過年度に計上された収益のうち、この会計処理による変更相当分を特別損失として約11億円計上する見込みとなり、当期純利益は、従来 of 会計処理を行った場合と比べると約16億円の減額の見込みとなりました。

### (2) 個別業績予想数値

当社は、創業当初より中古車オークションを通して中古車事業者に販売する「卸売り」を中心とした事業展開を行ってきましたが、一昨年以降、より利益率の高い「小売り」の強化を図ってきました。新サービスの開始やプロモーション展開など一連の小売強化策により、結果、当期(平成22年2月期)におけるガリバー直営店における中古車の小売台数は約40,400台と、前年同期比38%増と大幅に増加し、前期と比べると利益率の改善が図られました。しかしながら、小売台数の計画42,000台までには達しませんでした。

直近における日本の新車市場は、いわゆるエコカー補助制度(今年9月終了予定)をはじめとする支援策等の影響により、昨年9月以来、新車販売台数が前年同月比で増加して推移しました。一方、中古車市場は、こうした新車市場の好転の影響を受けたこと等により、中古車登録台数が前年同月比で減少して推移しました。また、一時的に、高年式の中古車の購入需要が減少し、同時に、中古車業者が中古車オークションでの落札を控える動きが見受けられ、この結果、高年式車を中心とした中古車相場が押し下げられる状況となりました。中古車市場に対して、エコカー補助制度等の促進が当初の想定以上に影響があったことにより、当社の利益率を下げる結果となりました。

また、当期(平成22年2月)より新たに開始した中古車の賃貸プラン「FLATY(フラッティ)」の収益計上について、当初は通常の小売と同様に一括計上する想定でありましたが、実質的にはオペレーティング・リース取引との考えに立ち、販売価格を契約期間に対応して収益と認識する会計処理に変更することといたしました。

また、第4四半期において、固定資産除却損を約3億円、特別損失として計上する見込みとなりました。

### 3. 配当予想について

当社の利益配分は、配当性向を重視し、業績に対応した適正な利益還元を行うことを基本方針とし、具体的には、従来から連結当期純利益に対し30%程度の配当性向を目標としております。

当期（平成22年2月期）の配当金につきましてもこれらの基本方針及び目標に従いますが、今回の金融子会社におけるオートローンの会計処理変更による業績変動に関しましては、計画外であり且つ一過性であることを考慮し、連結当期純利益への影響額（減額分）は除き配当性向を計算する方針とし、期末における1株当たり配当金予想は変更せず38円を据え置くことといたします。

#### <ご参考>

当社の平成22年2月期の決算及び平成23年2月期の業績予想の発表は、4月8日（木）15時以降を予定しています。

以 上